

## 研究論文

## FDIの要因に関する比較研究

衣 長軍\*

## I. はじめに

対外直接投資 (Foreign Direct Investment; FDI) は資本輸出に端を発している。1850年代、イギリスはその植民地、半植民地に対する支配を強めるため、資本輸出を始めた。その後各資本主義国は市場を支配・独占、利潤極大化を追求するため、相次いで資本不足国に対する投資を開始した。しかしながら、当時の資本輸出の多くは対外間接投資の形で行われた。欧米の FDI は1865年ドイツバイエル (Bayer) 社がアメリカでアニリン化学工業工場を設立したことに始まった。その後、アメリカのシンガー (Singer) 社はイギリスで工場を立ち上げ、そこで生産した「シンガー」ブランドのミシンは世界各地で販売された。それに、アメリカのジレット (Gillette) 社はイギリスに直接投資をし、スウェーデンのノーベル (Nobel) 社はドイツで化学工業工場を設立した。

歴史の発展プロセスからみれば、FDI は資本主義国の国内資本が過剰で、かつ国内市場が飽和し、新規市場の開拓に余裕があるという背景の下に発生したものである。資源配分の「パレート最適」を実現するために、多くの企業はリスクを負い、海外進出を図った。一方、海外投資の巨大な利潤も、多国籍企業の国際競争力を向

上させた<sup>1)</sup>。周知のように欧米の FDI 理論・実践はすでに100年以上の歴史を持っている。対して、改革・開放に伴い、海外へ進出する中国企業の投資活動は僅か20年あまりである。したがって、本論は外国企業における FDI 戦略要因の比較分析を通して、「新参者」である中国企業の FDI 理論と戦略策定へ寄与することを目的としている。

## II. アメリカの FDI の戦略要因

アメリカは最も早くから FDI を展開する国の一つである。早くも19世紀末20世紀初期に、独占資本の形成に伴い、アメリカ企業は資本輸出と拡張を始めた。FDI はアメリカ対外経済進出の重要な手段となった。第二次世界大戦後、各国は経済回復に取り組んだため、アメリカの資本輸出にいいチャンスを与えた。世界金融における米ドルの支配的地位を築き上げながら、アメリカは世界最大の資本輸出国となった。1945 - 2005年 間 (表1)、アメリカの FDI は 20,098億米ドル増加し、年間平均増加値は341億米ドル、1989年と1990年に日本に、1999年と2000年にイギリスに追い越された以外、アメリカの FDI 流出量がずっと世界トップであった。2008年の世界金融危機に遭遇しても、アメ

\* 中国華僑大学工商管理大学院教授

翻訳：黄 淑慎 (長崎県立大学東アジア研究所特任職員)

表1 アメリカのFDI残高の推移

単位：億米ドル

年	1897	1945	1980	1990	2000	2002	2005	2006	2007	2008
流出量	6	84	2,154	4,305	12,934	18,340	20,182	22,424	26,208	29,362

出所：1897 - 2005年データは蘇麗萍「対外直接投資理論・実践と中国の戦略選択」『厦門大学博士課程学位論文』  
2006、2006 - 2008年データはUNCTAD「2009年世界投資報告書」より作成。

リカは3,118億米ドルの投資総額で資本輸出量世界1位の座を確保していた<sup>2)</sup>。

アメリカ企業FDIの理論ベースはハイマー(Stephn H. Hymer)とキンドルバーガー(Charles P. Kindleberger)が提唱した「独占的優位性説」である。独占的優位性説によると、市場の不完全性より、多国籍企業は独占的優位性を持ち、地元企業より有利な競争優位を獲得でき、さらに、FDIを通して、地元企業より多い独占利潤を獲得することが可能となる。これはアメリカ企業がFDIを行う根本的な動機と狙いである。ハイマーは、企業がFDIを行う条件を以下の2点にまとめた<sup>3)</sup>。①企業は独占的優位性を確保している、②「市場の不完全性」の存在<sup>4)</sup>。アメリカ企業のFDIは独占的優位性の産業から始まり、さらに①ハイテクと独占産業を中心とする、②資金集中ではなく、技術集中を重視し、工業製品差別化戦略に頼ることが特徴である。

一般的に、イノベーションはリニア型イノベーション、組み替え型イノベーション、カテゴリ創出型イノベーションに分けられる。アメリカの多国籍企業の優位はリニア型イノベーションと組み替え型イノベーションにある。リニア型イノベーションは初めて導入され、経済に重大な影響を与えるイノベーションを指し、ある産業をリードし、国際競争の本質を根本的に変える新商品が多い。組み替え型イノベーションは重大な革新とは限らないが、科学との関連性はカテゴリ創出型イノベーションより大

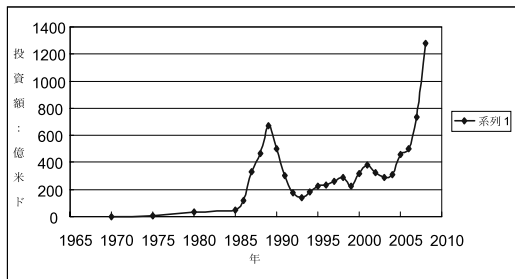
きい。組み替え型イノベーションは新技術に対する産業の支配を突破し、新旧コアコンピタンスの交替を行い、イノベーション自体の持続性もあり、産業技術の革新を引き起こすことができる<sup>5)</sup>。アメリカの多国籍企業はこのようなイノベーション優位を活かして、独占的産業あるいは製品を形成することができ、よってローカル市場を支配し、利潤の極大化を図ることが可能となる。日本の学者小島清は、「新製品の技術差別化を利用して、独占的利潤を獲得するため海外投資を行う」とアメリカ型FDIの主な特徴を指摘した<sup>6)</sup>。一方、ある原材料、エネルギー(例えば石油などの自然資源)、工業市場に対する独占・支配、生産コストの削減、生産効率と企業国際競争力の向上もアメリカ企業がFDIを行う主な要因である。

### Ⅲ．日本のFDIの戦略要因

日本企業のFDIは欧米諸国より半世紀遅れており、第二次世界大戦終了後、日本は全ての対外投資能力を消耗してしまった。戦後の経済回復に伴い、1951年に日本はFDI活動に取り組み始めた。日本企業のFDI発展が迅速で、かつ浮き沈みも激しいと言ってよい。1951 - 1980年の30年間日本の多国籍企業におけるFDI総額は196億米ドルで、年間平均投資額は3.3億米ドル未満であった。1980年代半ば以降、日本企業のFDIは飛躍的な発展を果たし、1989年と1990年、日本企業のFDI総額はそれぞれ675

億米ドルと505億米ドルを記録し、2年連続でアメリカを追い越して、世界最大のFDI国となった。しかしながら、1990年代に入り、バブル経済がはじけてから、日本経済は長期的な不況に陥り、日本企業もFDIの大幅調整と国際投資地位の低下段階に入った。近年来、日本企業によるFDIは回復しつつある。2004年の投資総額は310米ドル、2005年は458億米ドルに上り、世界第4位に占めている。また、経済危機の悪化に伴い、世界中のFDIは2007年ピーク時の19,790億米ドルから2008年の16,970億米ドルへ、14%減少した。その一方、日本のFDIは2007年の740億米ドルから2008年の1,280億米ドルへ、72%増加した。史上最大の増加率を記録し世界第4大投資大国の座を維持した<sup>7)</sup>。

図1 戦後日本のFDI流量の推移



出所：2000 - 2005年データはUNCTAD「2006年世界投資報告書」；1951 - 1999年データは「対外直接投資理論・実践と中国の戦略選択」『厦門大学博士課程学位論文』2006；2006 - 2008年データはUNCTAD「2009年世界投資報告書」より作成。

日本は資源に制約があるため、長期に渡って「貿易立国」の発展戦略を実施しており、対外貿易の発展・拡大を中心にFDIを展開してきている。しかしながら、日本の国内経済発展の段階性より、投資の目的と要因も違う。1950年代、日本のFDIの多くは自然資源の供給を確保する目的の資源開発型で、戦後日本経済の飛

躍に必要であった<sup>8)</sup>。1960年代以降、一部の発展途上国（例えば、アジア、ラテンアメリカなど）は工業化から輸入へ転換する発展戦略を実施し、先進国から輸入する工業製品に対して高関税と数量制約などの措置を採ったため、日本はこれらの国に対する直接投資の促進を通して海外市場を確保することに余儀なくされた。その理論ベースになったのは日本の学者小島清の「比較的優位性説」である。この説によると、各国間の資源差異が存在しているため、一国の比較劣位化している産業は他の国にとって潜在的な比較優位産業になるかもしれない。投資国企業は受入国へ投資し、相手国の潜在的な比較優位産業を顕在的な比較優位産業へ転換させる。日本は比較劣位、あるいは比較劣位化しつつある産業からFDI進出をし、比較優位産業の輸出を拡大する。こうして、産業の国際的移転が可能となり、日本の対外貿易を促進することもできる<sup>9)</sup>。一方、海外市場シェアを高めるほか、FDIを通して先進国の先端技術を獲得するのも日本企業の先進国に対する直接投資の狙いである。

1970年代国際競争力の向上と貿易収支黒字に従って、日本は貿易自由化と資本自由化を契機として、FDIを通じて海外市場を拡大する戦略を実施した。1980年代、貿易収支赤字の悪化に伴い、日本と欧米主要貿易相手国間の貿易摩擦が激しくなり、日本企業は欧米に対するFDIの拡大、現地化生産の促進を通して貿易摩擦を緩和せざるを得なかった。1990年代に入ってから、円高の影響を受けて、海外生産の拡大を通してコストの削減、国際競争力の向上を図ることが急務となった。日本企業のアジア諸国への投資は主に比較的低廉な労働力と原材料を入手するためである。と同時に、日本企業は経済のグローバル化と地域経済の一体化という発展傾

向に適應するため、相次いで国際化戦略を実施した。主に①欧米先進国へ投資し、EUと北米自由貿易区に進出する、②東アジア経済地域の内部市場を支配するため、アジア特にアセアン各国に対する投資を拡大する<sup>10)</sup>。

#### IV．中国のFDIの戦略要因

発展ペースを調整しながら今日に至った中国企業のFDIは、改革・開放がもたらしてきた結果である。1979年から1984年の6年間、中国が許可した非貿易型FDI企業は113社、年平均20社未満、1社当たりの投資額は170万米ドルであった。1985年から1992年の8年間、中国が許可した非貿易型FDI企業は1,250社、1社当たりの投資額は280万米ドルあまりであった。1993 - 1998年、FDI活動が中国マクロ経済とアジア金融危機の影響を受けて、減少に転じた。6年間に許可された非貿易型FDI企業は計1,033社、1社当たりの投資額は180万米ドルまで減少した。1999年中国政府が「走出去(海外進出)」政策を打ち出した。中国企業によるFDIは新しい時代を迎えた。2008年末まで、海外で創立された中国企業は累計1万社を超え、投資総額(非金融投資)は1,388.5億米ドルあまりまで上った。これらの企業は世界の160数国・地域に散在し、貿易、エネルギー開発、工業生産・加工、交通運輸、観光、建築、研究開発、コンサルタント、農業及び農産品総合開発などの分野に及んだ。

さらに、この時期における海外投資の主体は、国営企業一色から国営企業主導下の多元化発展へと変わった。数多くの民営企業、たとえば東方グループ、新希望グループ、遠大グループ、万向グループ、華為グループ等の民営企業は積極的に国際市場を開拓し、中国FDIの新税

軍となった。この多難な発展プロセスは発展途上国たる中国の実情、中国企業海外進出戦略と欧米諸国FDI実践活動に対する認識と深化のプロセスでもある。

30年の改革・開放を経て、中国経済の国際化程度も大幅に高められた。しかしながら、国際化はまだ商品交換の国際化にとどまり、生産国際化を見てみると、中国に対する外国資本の投資が大幅に増加していきだが、資本国際化と生産国際化における中国企業の参与度はまだ低い。中国企業のFDIスキルはまだ初級発展段階にとどまっていると言えよう。これは中国の商品輸出が多く、資本輸出が少ないこと、商品対外貿易と資本対外投資はまだうまく転換できないこと、外資利用が多くて対外投資が少ないこと、資本流入のギャップが大きいことに現れる(表2)。

周知のように、一国の対外貿易発展程度は直接にFDIに影響する。輸出貿易はFDIの先導となっており、企業の国際化も輸出貿易からFDIへの発展プロセスを経過する必要がある。よって、一国の貿易輸出(輸出依存度指標)を用いて海外投資の成熟度を推測することが理論的に可能である。国際経済理論と各国の実践に明かされたように、開放経済の違う段階において、国際貿易と国際投資が貢献できる相乗効果が違う。輸出貿易の発展が期待できる場合、貿易効果が顕著となる。貿易がある程度まで発展してからFDIの効果が現れてくる<sup>11)</sup>。表2のデータから、ここ2年の輸出依存度が低下してきたが、全体的に上昇傾向にあることが窺える。2001年の20.1%から2008年の32.59%まで12.49%増加した。

また、商品輸出と比べてみれば、中国企業の対外投資総額は取るに足りない。2001 - 2008年の年平均対外投資額(129.03億米ドル)は、年

表2 中国のFDI、外資利用、輸出貿易額と輸出依存度比較表

単位：億米ドル

年	商品輸出額	外資利用額	対外投資額 (中国側)	輸出依存度	ギャップ (流出 - 流入)	資本輸出/ 商品輸出	対外投資/ 外資利用
1991	719	43.6	7.59	27.5%	34.01	1%	1/0.174
2001	2,662	468.8	7.07	20.1%	461.73	0.3%	1/0.015
2002	3,256	527.4	9.83	22.4%	517.6	0.3%	1/0.019
2003	4,384	535.5	20.87	26.7%	514.18	0.5%	1/0.039
2004	5,394	606.3	55.7	27.9%	550.6	1%	1/0.092
2005	7,620	603.0	122.6	34.6%	480.4	1.6%	1/0.200
2006	9,691	694.7	161.3	38.3%	533.4	1.7%	1/0.232
2007	12,180	835.21	248.4	37.15%	586.81	2.0%	1/0.250
2008	14,285	923.95	406.5	32.59%	517.45	2.8%	1/0.430

出所：『中国対外経済貿易年鑑』、中国商務部 HP より作成。

平均商品輸出額(7,347億米ドル)の1.75%に過ぎなかった。海外投資の一番多かった2008年でも、資本輸出と商品輸出の比率は僅か2.8%であった。これは現在の中国では、FDIより輸出貿易の役割が大きいことを表している。しかしながら、歴史上の貿易事実から証明できるように、単純な商品輸出は国際貿易に参与する各関係者の比較優位を十分に利用することができない。貿易がある程度まで発展すれば、商品輸入国の関税ないし非関税障壁の制約に引っかかる。したがって、今の中国はまだ輸出貿易の効果が高い段階に位置しているが、貿易障壁を回避し、国際市場シェアと国内産業構造高度化を維持・拡大するため、中国企業にとって、商品輸出からFDIへの転換を実現することが急務である。

周知のように、改革・開放政策と「走出去」政策を実施して以来、中国の外資導入とFDIとも目覚ましい成果を遂げた。特に外国直接投資の受入れの面において発展途上国の前列に位置している。さらに、2002年、2003年と2004年は3年連続して外国直接投資を最も多く受入れ国

となった。しかしながら、ここ数年中国の外資流入額と対外直接投資額を比較してみれば、外資受入額が多く、対外直接投資額が少ないことが判明できる。FDI流出入のアンバランスは鮮明的な「資本流出入ギャップ」の形成に導いた。このような非常に不均衡で、かつ一方通行な資本流動様式は中国対外開放の発展に不利である。統計データから分かるように、主要先進国における外資流入額と対外直接投資流出額の比率は1:1.11で、発展途上国は1:0.47である。一方、中国における2008年の当該比率は1:0.43であった。

1991年から2008年の18年間、中国における外資流入額と対外直接投資額とのギャップが大きかった。差額は1991年の34.01億米ドルから2008年の517.45億米ドルまで15倍以上増加した。外資受入れの規模と比べてみれば、中国のFDIはかなり遅れている。このように「引进来」(外資導入)と「走出去」とのアンバランスを調整しないと、一連の経済問題を引き起こすことが考えられる。「引进来」戦略だけに頼ると、先進国とその多国籍企業のグローバル戦略を受け

入れなければならない。経済グローバル化とグローバルバリューチェーン分業において、有利な位置に占めることができない。積極的に国際分業に参加し、進んで「走出去」戦略を実施、FDIを促進、グローバル視点から資源配分の「パレート最適」と経済発展構造を考慮、グローバル範囲内で市場を開拓・利用、グローバル範囲内で経済構造の調整・移転・レベルアップを促進することこそ、経済グローバル化における世界産業構造調整移転のチャンスをつかむことができ、国内経済の安定・健全な発展を促進することができる。

一方、国連貿易開発会議(UNCTAD)の『2009年世界投資報告書』によると、2008年世界のFDI総額は16,970億米ドルで、残高は156,538億米ドルであった。このデータを基数として測定してみれば、2008年中国企業によるFDIはそれぞれ世界FDI総額と残高の2.39%と0.89%を占めていた。アメリカ、イギリス、日本などの先進国と比べてみれば、中国企業のFDIはまだ比較的弱い立場にある<sup>12)13)</sup>。

上述の実情と比較データは中国企業のFDIが全体的に経験不足で、かつアンバランスという特性を表している。言い換えれば、中国はFDIを普及させる条件が揃わない。即ち、中国はアメリカのような独占優位企業も、日本のような海外へ移転する必要な比較優位産業も有していない。しかしながら、中国企業の国際競争力は単純な国内市場競争で高めることができず、欧米先端技術と経験の習得に頼りきることもできない。積極的に「走出去」、FDIを展開し、国際経済競争のステージで体験して、スキルアップする必要がある。

従って、経済のグローバル化に挑戦し、中国企業の質を高め、国際的な多国籍企業へ成長させ、よりよく海外の資源・資金と技術を利用す

るため、中国企業はいち早く世界へ出て、学習・経験・競争の中で成長する必要がある<sup>14)</sup>。中国企業のFDIの戦略要因は、主に市場志向型、資源志向型と学習志向型であり、狙いは国際市場への参入を通して競争力を高めることである。このような学習効果と経験効果を求める企業のFDIの促進要因は、アメリカ、日本の多国籍企業の資本輸出と根本的に違う。海外に進出した多くの中国企業の対外投資の狙いは投資利潤の極大化と資源支配ではない。海外市場の確保・拡大、自然資源の獲得は一部の中国企業海外投資の狙いだろうが、先進国とはかなり違う。輸出で市場を拡大し、国際貿易摩擦回避志向と自然資源志向の中国企業の多くは海外で合資様式を活かして、合資相手を通して販売チャネルの開拓、資源の開発を行うか投資受入国経由で第三者へ商品を輸出入する。一般的に、先進国多国籍企業のように意図的に受入国の資源あるいは市場を支配することをしない。このように、中国企業は積極的にFDIを行い、その役割も顕著である。中国企業はFDIを行うとき、受入国の経済、市場、民族工業及び重要産業部門に対する支配をせず、正規経営を通して、ウィンウィンの理念に基づいて、公平競争で海外市場の拡大、自然資源の獲得、先端技術の学習を行うことが目的である。

## V. 終わりに

上述のように、先進国企業のFDIは独占的優位性説と比較的優位性説などを理論ベースとして、国際産業構造高度化を背景に行う。国際産業構造高度化の実現はミクロ経済主体による国際生産体系の構築に有利に働く。国際市場シェアの拡大、海外利潤の極大化、進出国資源に対する支配は企業対外投資の主な促進要因で

ある。

一方、中国は発展途上国として産業構造高度化の荷がまだ重く、産業のレベル、企業の国際競争力もまだ低い。先進国と比べてみると、現段階の中国企業のFDIは国際産業構造高度化の条件と優位に恵まれていないことが現実である。さらに、アメリカのような独占的優位産業も、日本のような比較的優位産業も有していない。それゆえに、国際生産体系の構築によって、国際産業構造高度化を促進する必要がある。中国にとって、国際産業構造の優位はFDIの結果であり、前提ではない<sup>15)</sup>。このような特殊なマクロ経済の背景の下で、中国企業FDIの主な動機は自分自身の国際競争力の学習・向上、国際産業構造の高度化・調整である。中国企業は小規模技術、適応技術、民族特色技術を有しているため、企業のFDIは独占性、高利潤性、対抗性と支配性がなく、アメリカなど欧米先進国のFDIと根本的に違う。

## 注

- 1) 吴学勤. 中国海外直接投资理论与实务[M]. 首都经济贸易大学出版社. 2006
- 2) 联合国贸易和发展会议. 2009年世界投资报告[R]. 2009年
- 3) Stephn H. Hymer. The International Operations of National Firm: A Study of Direct Investment [M]. Cambridge, MA: MIT Press, 1976
- 4) 欧阳晓. 我国对外直接投资战略的国际比较[J]. 中国流通经济, 2007(2): 61-64
- 5) 徐松. 美日跨国公司对外直接投资比较[J]. 财贸研究, 2003(5): 29-33
- 6) 欧阳晓. 我国民营企业对外直接投资的理论分析[J]. 经济动态, 2006(2): 18-24
- 7) 联合国贸易和发展会议. 2009年世界投资报告[R]. 2009年
- 8) 苏丽萍. 对外直接投资理论实践和中国的战略选择[D]. 厦门大学博士学位论文. 2006
- 9) Kiyoshi Kojima. Direct Foreign Investment: A Japanese Model Multinational Business Operations, London: croon helm, 1978
- 10) 苏丽萍. 对外直接投资理论实践和中国的战略选择[D]. 厦门大学博士学位论文. 2006

- 11) 李文溥. 福建发展对外直接投资的基础条件分析[J]. 厦门大学学报(社会科学版), 2001(3): 26-33
- 12) 联合国贸易和发展会议. 2009年世界投资报告[R]. 2009年
- 13) 国家商务部、统计局、外汇管理局. 2008年中国对外直接投资统计公告[R]. 2009年
- 14) 欧阳晓. 民营企业对外直接投资研究[D]. 湖南大学博士学位论文, 2006
- 15) 衣长军. 我国民营企业对外直接投资战略研究[M]. 吉林大学出版社. 2009

[付記] 本論文は、2010年福建省社会科学計画プログラム補助金(課題番号2010B049)、2010年福建省社会科学計画プログラム補助金(課題番号FJG10 017)、2010年福建省泉州市優秀人材育成プログラム補助金(課題番号10A11)及び2011年中国国家社会科学育成補助金(課題番号JB SK1102)の交付を受けて行った研究成果の一部である。